

# 福岡市の財務書類

(令和2年度決算)

のポイント



令和4年3月

# 目 次

1. 作成経緯と意義	1
2. 統一的な基準の特徴	2
3. 財務書類の概要	3
4. 財務書類の対象範囲	4
5. 財務書類4表	5
(1) 貸借対照表 (BS)	
(2) 行政コスト計算書 (PL)	
(3) 純資産変動計算書 (NW)	
(4) 資金収支計算書 (CF)	
6. 一般会計等における財政指標の例	13

注) 本書の計数は表示単位未満を四捨五入しているため、下位項目との合計や項目間の差額、割合などが一致しない場合があります。

# 1 作成経緯と意義

## (1) 財務書類等の作成経緯

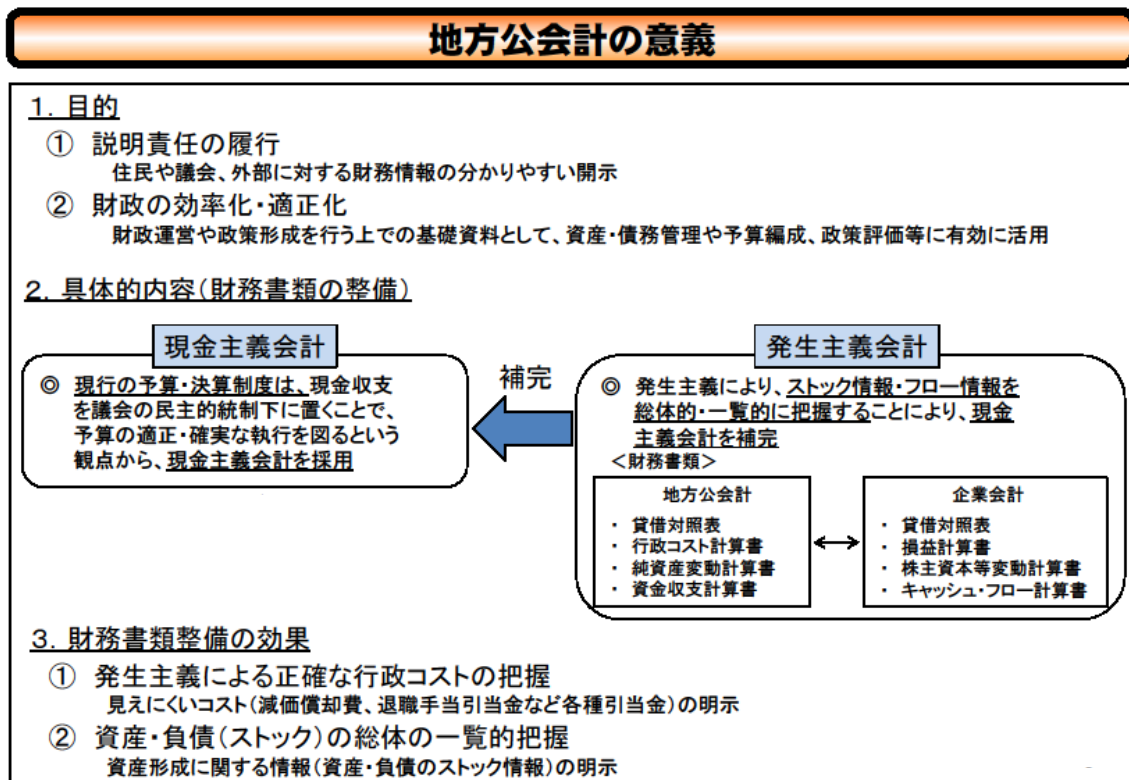
福岡市では、総務省より示された「総務省方式改訂モデル」を採用して、平成20年度決算から、資産・負債をより詳しく把握し、適正に管理していくことを目的として、新地方公会計制度に基づく財務書類を作成してきました。

一方、全国の各地方自治体において複数のモデルが混在し、各団体間の比較ができないなどの課題があることから、総務省より、統一的な基準に基づく財務書類等を原則として全ての地方公共団体において作成することを求められました。これを受け、福岡市では平成28年度決算分から統一的な基準に基づく財務書類を作成・公表するものです。

## (2) 地方公会計の意義

福岡市を含む地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を分かりやすく説明するため、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。



(出典：総務省作成資料)

## 2 統一的な基準の特徴

統一的な基準の特徴として、以下の3点が挙げられています。

### ①『発生主義・複式簿記の導入』

総務省方式改訂モデルは決算統計データを活用して財務書類を作成していましたが、統一的な基準では複式仕訳を行い、発生主義会計を導入します。

### ②『固定資産台帳の整備』

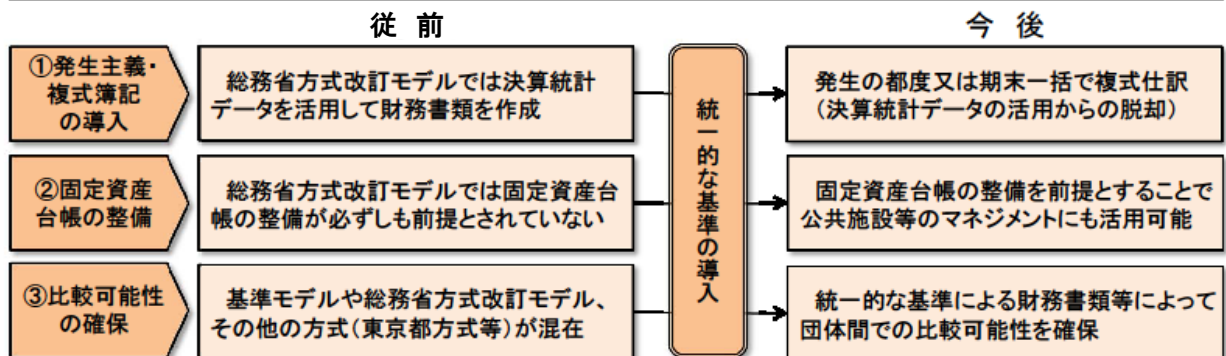
総務省方式改訂モデルでは必ずしも固定資産台帳の導入が前提とされていませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が前提となり、公共施設等のマネジメントにも活用可能となります。

### ③『比較可能性の確保』

地方公会計制度においては、従来、様々な会計基準が存在していましたが、統一的な基準による財務書類等により、団体間での比較可能性が確保されます。

## 今後の地方公会計の整備促進について

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



(出典：総務省作成資料(一部加工))

### 3 財務書類の概要

財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されます。

#### (1) 財務書類4表とは

##### ■貸借対照表 → 略称:BS(Balance Sheet)

土地や公共施設などの市の資産を、将来世代が負担することになる「負債」や過去及び現世代が負担した「純資産」と対比して表示することで、資産がどのような財源で形成されたかを明らかにするものです。

##### ■行政コスト計算書 → 略称:PL(Profit and Loss statement)

資産形成につながらない行政サービスの提供状況を説明するもので、コストの側面から1年間に実施された地方公共団体の活動内容を明らかにするものです。

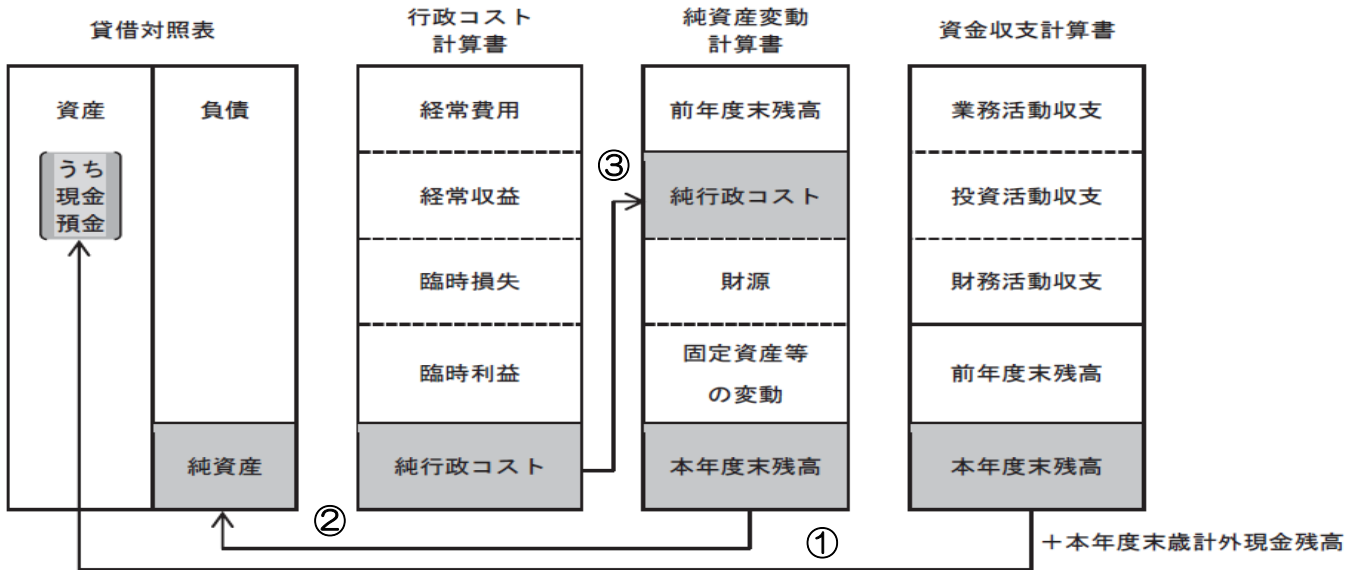
##### ■純資産変動計算書 → 略称:NW(Net Worth statement)

貸借対照表の純資産及びその内部構成の一年間の動きを示すものです。

##### ■資金収支計算書 → 略称:CF(Cash Flow statement)

一年間の資金の動き(収支)を表したもので、どのように資金を調達し、どのように使ったのか、その全体像を明らかにするものです。

#### (2) 財務書類の相互関係



(出典：総務省作成資料)

- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と歳計外現金残高の合計に対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、コストと収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

## 4 財務書類の対象範囲

財務書類には、一般会計と一部の特別会計から構成される「一般会計等財務書類」、地方公共団体に属する全ての会計から構成される「全体財務書類」、さらに一部の出資団体等を含めた「連結財務書類」の3種類があります。

### ■一般会計等・全体・連結財務書類の範囲

一般会計		
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 伊都土地区画整理事業特別会計 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 市立病院機構病院事業債管理特別会計 市債管理特別会計	
	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計  後期高齢者医療特別会計 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 駐車場特別会計  【法非適用企業】 集落排水事業特別会計 中央卸売市場特別会計 港湾整備事業特別会計 市営渡船事業特別会計  【法適用企業】 モーターボート競走事業会計 下水道事業会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 高速鉄道事業会計	
公営企業会計		
一部事務組合 広域連合 地方独立行政法人 地方三公社 第三セクター等	一部事務組合      7団体 広域連合            1団体 地方独立行政法人   1団体 地方三公社          3団体 第三セクター等    27団体	

## 5 財務書類4表

### (1) 貸借対照表(BS) (令和3年3月31日現在)

【一般会計等】

(単位：億円)

	資産の部			負債の部			
	R2年度	R元年度	増減		R2年度	R元年度	増減
固定資産	31,090	30,771	319	固定負債	13,884	13,878	5
有形固定資産	24,480	24,295	184	地方債等	12,585	12,577	8
事業用資産	12,933	12,765	168	退職手当引当金	907	919	△12
インフラ資産	11,373	11,355	19	損失補償等引当金	14	27	△12
物品	174	176	△2	その他	378	355	23
無形固定資産	34	36	△2	流動負債	1,722	1,803	△81
投資その他の資産	6,576	6,439	137	1年内償還予定地方債等	1,419	1,511	△93
投資及び出資金	3,897	3,859	38	賞与等引当金	108	109	△1
長期貸付金・基金	2,607	2,508	99	預り金	137	130	7
その他	72	72	0	その他	58	53	5
流動資産	1,101	1,109	△8	負債合計	15,606	15,681	△76
現金預金	326	287	39	純資産の部			
短期貸付金・基金	722	794	△72		R2年度	R元年度	増減
その他	52	27	24	純資産合計	16,585	16,198	387
繰延資産	-	-	-	負債及び純資産合計	32,190	31,879	311
資産合計	32,190	31,879	311				

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

#### 【「一般会計等」の令和2年度決算について】

令和2年度末までに、3兆2,190億円の「資産」を形成しています。

「資産」の大部分は「有形固定資産」で、そのうち庁舎、学校、住宅などの「事業用資産」が1兆2,933億円、公園、道路などの「インフラ資産」が1兆1,373億円となっています。

「負債」については、1兆5,606億円となっており、将来の世代が負担していくこととなります。

「純資産」は、過去及び現世代の市税収入や国・県の負担などで支払いが済んでいるもので、1兆6,585億円となっています。

#### 【前年度との比較】

「資産」は、学校や住宅などの整備による「有形固定資産」の増加や、将来の地方債償還に備えるための積立である減債基金の残高の増等に伴う「長期貸付金・基金」の増加などにより、311億円の増加となっています。

「負債」は、地方債残高の減少や「退職手当引当金」の減少、「損失補償等引当金」の減少などにより、76億円の減少となっています。

これらにより、「純資産」は387億円の増加となっています。

【全 体】

(単位：億円)

	資産の部			負債の部			
	R2年度	R元年度	増減	R2年度	R元年度	増減	
固定資産	44,878	44,639	239	固定負債	24,170	24,320	△ 150
有形固定資産	39,881	39,674	207	地方債等	19,712	19,905	△ 192
事業用資産	17,651	17,478	173	退職手当引当金	1,007	1,025	△ 18
インフラ資産	21,068	21,064	4	損失補償等引当金	14	27	△ 12
物品	1,162	1,133	30	その他	3,437	3,364	72
無形固定資産	270	285	△ 14	流動負債	2,898	3,024	△ 126
投資その他の資産	4,727	4,680	46	1年内償還予定地方債等	2,253	2,322	△ 69
投資及び出資金	1,491	1,481	10	賞与等引当金	120	121	△ 1
長期貸付金・基金	3,146	3,111	35	預り金	161	157	4
その他	90	88	2	その他	363	423	△ 60
流動資産	2,444	2,424	20	負債合計	27,068	27,344	△ 276
現金預金	965	933	31	純資産の部			
短期貸付金・基金	799	854	△ 55		R2年度	R元年度	増減
その他	681	637	44	純資産合計	20,254	19,720	534
繰延資産	-	-	-	負債及び純資産合計	47,322	47,064	259
資産合計	47,322	47,064	259				

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

【「全 体」の令和2年度決算について】

令和2年度末までに、4兆7,322億円の「資産」を形成しています。

「資産」の大部分は「有形固定資産」で、「事業用資産」が1兆7,651億円、「インフラ資産」が2兆1,068億円となっています。

「負債」については、2兆7,068億円となっており、将来の世代が負担していくこととなります。

「純資産」は、過去及び現世代の市税収入や国・県の負担などで支払いが済んでいるもので、2兆254億円となっています。

【前年度との比較】

「資産」は港湾整備基金の取り崩し等による「長期貸付金・基金」の減少などがあるものの、一般会計等ベースと同様の要因などにより、259億円の増加となっています。

「負債」は、企業会計の企業債残高の減等に伴う「地方債等」の減少などにより、276億円の減少となっています。

これらにより、「純資産」は534億円の増加となっています。



【連 結】

(単位：億円)

	資産の部			負債の部			
	R2年度	R元年度	増減	R2年度	R元年度	増減	
固定資産	49,882	49,516	366	固定負債	28,244	28,302	△ 58
有形固定資産	45,918	45,742	177	地方債等	21,341	21,570	△ 229
事業用資産	18,341	18,186	155	退職手当引当金	1,062	1,080	△ 18
インフラ資産	26,336	26,338	△ 2	損失補償等引当金	9	3	6
物品	1,241	1,217	24	その他	5,832	5,649	183
無形固定資産	568	561	6	流動負債	3,248	3,404	△ 157
投資その他の資産	3,396	3,213	183	1年内償還予定地方債等	2,480	2,591	△ 112
投資及び出資金	199	158	41	賞与等引当金	129	129	△ 1
長期貸付金・基金	3,084	2,941	143	預り金	176	174	2
その他	113	114	△ 1	その他	463	510	△ 47
流動資産	3,053	3,054	0	負債合計	31,491	31,706	△ 215
現金預金	1,470	1,411	59	純資産の部			
短期貸付金・基金	810	911	△ 101		R2年度	R元年度	増減
その他	773	732	41	純資産合計	21,447	20,867	580
繰延資産	3	3	0	負債及び純資産合計	52,939	52,573	365
資産合計	52,939	52,573	365				

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

【「連 結」の令和2年度決算について】

令和2年度末までに、5兆2,939億円の「資産」を形成しています。

「資産」の大部分は「有形固定資産」で、「事業用資産」が1兆8,341億円、「インフラ資産」が2兆6,336億円となっています。

「負債」については、3兆1,491億円となっており、将来の世代が負担していくこととなります。

「純資産」は、過去及び現世代の市税収入や国・県の負担などで支払いが済んでいるもので、2兆1,447億円となっています。

【前年度との比較】

「資産」は、全体ベースと同様の要因などにより、365億円の増加となっています。

「負債」は、全体ベースと同様の要因などにより、215億円の減少となっています。

これらにより、「純資産」は580億円の増加となっています。

- ◆ 資産 : 学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化することが可能な財産など
- ◆ 負債 : 地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ◆ 純資産 : 過去の世代及び現在の世代や国・県等が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書(PL) (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【一般会計等】

(単位：億円)

科目	R2年度	R元年度	増減
①経常費用	8,528	6,727	1,800
業務費用	3,280	3,176	104
人件費	1,477	1,456	22
物件費等、その他の業務費用	1,803	1,720	83
移転費用	5,248	3,551	1,696
補助金等	2,476	860	1,616
社会保障給付	2,321	2,251	70
他会計への繰出金	433	416	16
その他	18	24	△6
②経常収益	476	479	△3
使用料及び手数料	235	255	△20
その他	242	224	18
純経常行政コスト(①-②)	8,051	6,248	1,803
③ 臨時損失	10	2	8
④ 臨時利益	29	61	△32
純行政コスト(①-②+③-④)	8,033	6,190	1,843

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

【「一般会計等」の令和2年度決算について】

令和2年度の「経常費用」は、8,528億円となっています。この「経常費用」には、減価償却費など現金を伴わない支出も含まれています。

行政サービスの対価として負担される使用料・手数料などの「経常収益」は、476億円となっています。この「経常収益」には、財源である市税、地方交付税等の一般財源、国・県補助金などは含まれていません。

「経常費用」と「経常収益」の差額である「純経常行政コスト」は、8,052億円となっています。また、これらに「臨時損失」と「臨時利益」を加味した「純行政コスト」は、8,033億円となっています。この部分には財源として経常収益以外の市税、地方交付税等の一般財源、国・県補助金などが充当されます。

【前年度との比較】

「経常費用」は、特別定額給付金給付事業等による「補助金等」の増加などにより1,800億円の増加となっており、「純経常行政コスト」は1,803億円の増加となっています。

「臨時利益」は、損失補償引当金戻入額の減などにより32億円の減少となっており、「純行政コスト」は1,843億円の増加となっています。

【全 体】

(単位：億円)

科目	R2年度	R元年度	増減
①経常費用	12,110	10,276	1,834
業務費用	5,043	4,863	180
人件費	1,624	1,601	23
物件費等、その他の業務費用	3,419	3,262	157
移転費用	7,067	5,413	1,655
補助金等	4,724	3,131	1,592
社会保障給付	2,323	2,253	70
他会計への繰出金	-	-	-
その他	21	28	△ 8
②経常収益	2,111	2,145	△ 34
使用料及び手数料	1,629	1,669	△ 40
その他	482	476	6
純経常行政コスト (①-②)	9,999	8,131	1,868
③ 臨時損失	11	8	3
④ 臨時利益	42	82	△ 40
純行政コスト (①-②+③-④)	9,969	8,057	1,912

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

#### 【「全 体」の令和2年度決算について】

令和2年度の「経常費用」は、1兆2,110億円となっています。この「経常費用」には、減価償却費など現金を伴わない支出も含まれています。

行政サービスの対価として負担される使用料・手数料などの「経常収益」は、2,111億円となっています。この「経常収益」には、財源である市税、地方交付税等の一般財源、国・県補助金などは含まれていません。

「経常費用」と「経常収益」の差額である「純経常行政コスト」は、9,999億円となっています。また、これらに「臨時損失」と「臨時利益」を加味した「純行政コスト」は、9,969億円となっています。この部分には財源として経常収益以外の市税、地方交付税等の一般財源、国・県補助金などが充当されます。

#### 【前年度との比較】

「経常費用」は、一般会計等ベースでの要因に加え、モーターボート競走事業費用の増等による「物件費等、その他の業務費用」の増加などにより1,834億円の増加、また「経常収益」は、モーターボート競走事業収益の増及び高速鉄道事業収益の減などにより34億円の減少となっており、「純経常行政コスト」は1,868億円の増加となっています。

「純行政コスト」は一般会計等ベースと同様の要因などにより、1,912億円の増加となっています。

【連 結】

(単位：億円)

科目	R2年度	R元年度	増減
①経常費用	14,104	12,414	1,691
業務費用	5,631	5,546	85
人件費	1,807	1,771	36
物件費等、その他の業務費用	3,824	3,775	49
移転費用	8,473	6,868	1,605
補助金等	6,128	4,584	1,544
社会保障給付	2,323	2,253	70
他会計への繰出金	-	-	-
その他	21	30	△ 9
②経常収益	2,644	2,800	△ 157
使用料及び手数料	1,961	2,046	△ 85
その他	682	754	△ 72
純経常行政コスト (①-②)	11,461	9,613	1,847
③ 臨時損失	13	15	△ 2
④ 臨時利益	25	32	△ 7
純行政コスト (①-②+③-④)	11,449	9,596	1,853

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

#### 【「連 結」の令和2年度決算について】

令和2年度の「経常費用」は、1兆4,104億円となっています。この「経常費用」には、減価償却費など現金を伴わない支出も含まれています。

行政サービスの対価として負担される使用料・手数料などの「経常収益」は、2,644億円となっています。この「経常収益」には、財源である市税、地方交付税等の一般財源、国・県補助金などは含まれていません。

「経常費用」と「経常収益」の差額である「純経常行政コスト」は、1兆1,460億円となっています。また、これらに「臨時損失」と「臨時利益」を加味した「純行政コスト」は、1兆1,449億円となっています。この部分には財源として経常収益以外の市税、地方交付税等の一般財源、国・県補助金などが充当されます。

#### 【前年との比較】

全体ベースと同様の要因などにより、「純経常行政コスト」は1,847億円の増加、「純行政コスト」は1,853億円の増加となっています。

◆費用	：行政サービスの提供のために費やしたもの
・人件費	：職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入額など
・物件費等	：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や 減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う固定資産の価値の減少額）など
・その他業務費用	：支払利息、徴収不能引当金繰入額など
・移転費用	：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、 他団体への公共施設等整備補助金など
◆収益	：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得るもの

(3) 純資産変動計算書(NW) (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：億円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	16,198	19,720	20,867
① 純行政コスト(△)	△ 8,033	△ 9,969	△ 11,449
② 財源	8,404	10,477	12,009
本年度差額(①+②)	370	508	560
③ その他の変動	16	26	20
本年度純資産変動額(①+②+③)	387	534	580
本年度末純資産残高	16,585	20,254	21,447

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

令和2年度においては、純資産が一般会計等で387億円、全体で534億円、連結で580億円増加しています。

その結果「本年度末純資産残高」は、一般会計等で1兆6,585億円、全体で2兆254億円、連結で2兆1,447億円となっています。

- ・純行政コスト : 行政コスト計算書の純行政コスト(△)と一致
- ・財源 : 市税等の収入や国や県からの補助金収入
- ・その他の変動 : 有価証券の評価差額等による増減や無償で譲渡又は取得した固定資産の増減など

(4) 資金収支計算書(CF) (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：億円)

科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	8,130	11,194	内訳省略
業務費用支出	2,883	4,127	
移転費用支出	5,248	7,067	
業務収入	8,590	12,310	
臨時支出	2	2	
臨時収入	0	0	
業務活動収支	458	1,114	
投資活動支出	3,885	4,557	
投資活動収入	3,565	3,754	
投資活動収支	△ 320	△ 803	
財務活動支出	1,532	2,347	
財務活動収入	1,429	2,063	
財務活動収支	△ 104	△ 284	
本年度資金収支額	35	27	54
前年度末資金残高	137	782	1,259
本年度末資金残高	172	808	1,314

前年度末歳計外現金残高	149	152	152
本年度歳計外現金増減額	5	5	5
本年度末歳計外現金残高	154	156	156
本年度末現金預金残高	326	965	1,470

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

令和2年度の「本年度資金収支額」は、一般会計等で35億円、全体で27億円、連結で54億円増加しています。その結果、「本年度末資金残高」は、一般会計等で172億円、全体で808億円、連結で1,314億円となっています。

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 投資活動収支：国県等補助金や基金、貸付金回収などの収入  
学校、公園、道路などの資産形成や貸付のための支出
- 財務活動収支：地方債などの収入、地方債償還などの支出

## 6 一般会計等における財政指標の例

### (1) 純資産比率

R2年度	R元年度	増減
51.5%	50.8%	0.7

$$\left( \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} \right)$$

市が保有している資産のうち、過去の世代及び現在の世代の負担等によって財源調達された割合を示しています。比率が高いほど現在までの世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いと言えます。

### (2) 社会資本形成の世代間負担比率

R2年度	R元年度	増減
36.2%	37.5%	△1.3

$$\left( \frac{\text{地方債}^{\ast}}{\text{有形固定資産}} \right)$$

※特定財源として社会資本形成に充当された地方債をいい、臨時財政対策債等を除く。

社会資本等について、地方債の借入によってどれくらい調達したかを示しています。この比率が高いほど、将来世代の負担が高いと言えます。

### (3) 有形固定資産減価償却率

R2年度	R元年度	増減
60.4%	59.9%	0.5

$$\left( \frac{\text{有形固定資産（償却資産）の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}} \right)$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示しています。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいると言えます。

### (4) 市民1人あたり資産・負債

	R2年度	R元年度	増減
一人あたり資産	206万円	205万円	1万円
一人あたり負債	100万円	101万円	△1万円

貸借対照表の資産・負債を福岡市民の人口で割ったものです。

※R3.3.31 現在の登録人口 1,564,178人

## 財政に関する資料

### ●福岡市ホームページ <https://www.city.fukuoka.lg.jp>

- \* 決算・財政状況については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等  
→「決算」あるいは「財政の概要」
- \* 予算については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等→「予算」
- \* 財政運営プランについては 市政全般→市政の運営、方針・プラン→計画・指針  
→行財政運営の取り組み→「財政運営プラン」

## 財政についてのお問い合わせ

### ●福岡市財政局財政部財政調整課

電 話 : 092-711-4166  
F A X : 092-733-5586  
eメール : zaisei.FB@city.fukuoka.lg.jp  
〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1